

郡山市ネクスト100 未来戦略会議 ～郡山市の概要～

令和6年10月12日

目次

1. 人口
2. 産業・仕事
3. 文化・観光
4. 子育て・教育
5. 医療・保健福祉
6. 環境・防災・社会基盤

1. 人口の概要

ポイント①

総人口は**2016年以降一貫して減少**しています。
2035年には30万人、2070年には20万人を下回る見込みです。

ポイント②

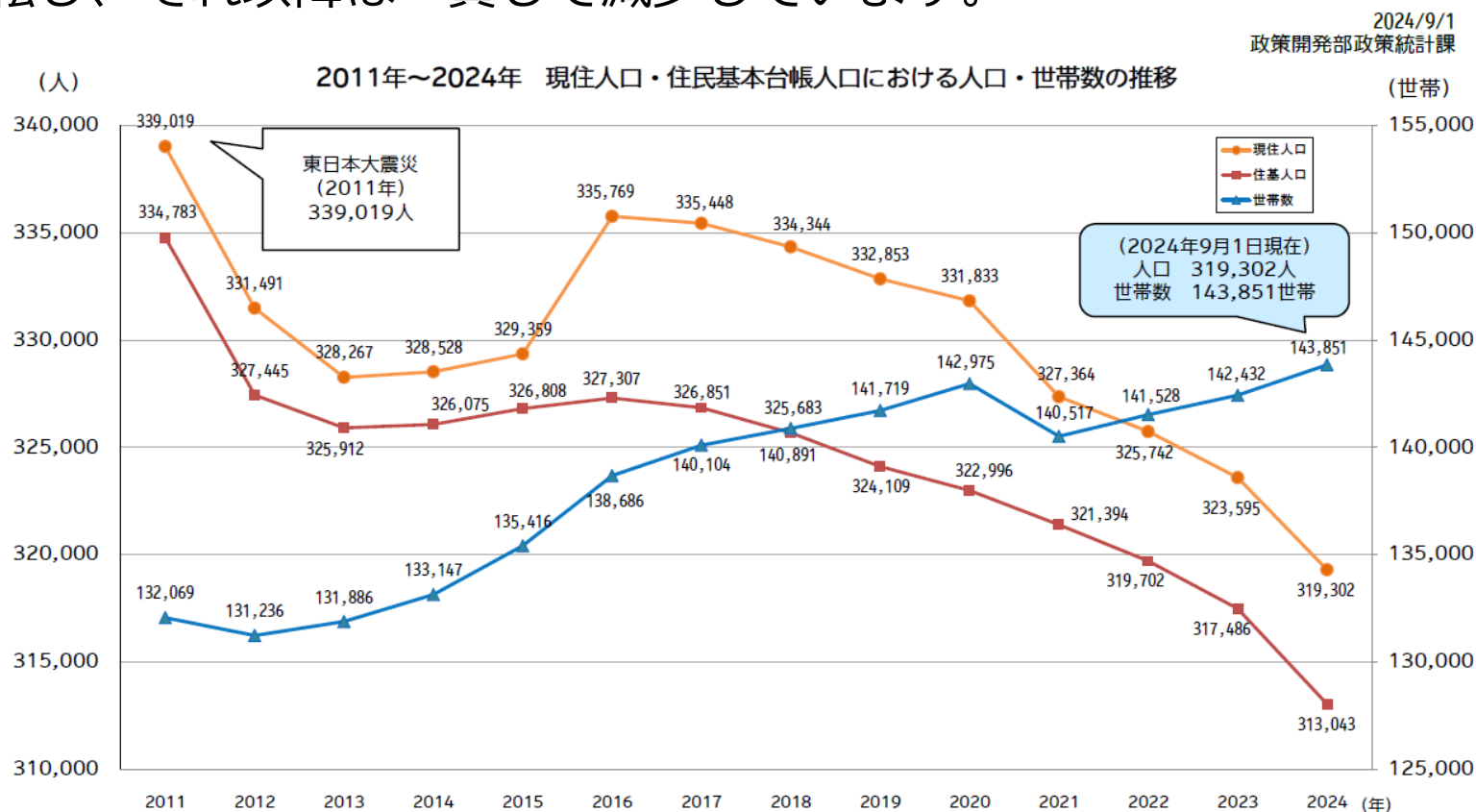
総人口は減少しているものの**世帯数は増加傾向**にあり、
1世帯あたりの世帯構成人員は減少傾向にあります。

ポイント③

出生数は1974年をピークに減少傾向にあり、
2022年には1,978人と**初めて2,000人を下回りました**。

1. 人口：人口と世帯数の推移

- 2024年9月1日時点の郡山市の総人口は319,302人、世帯数は143,851世帯です。
- 2011年の東日本大震災発生以降、2013年に一度増加に転じましたが、2016年から再度減少に転じ、それ以降は一貫して減少しています。

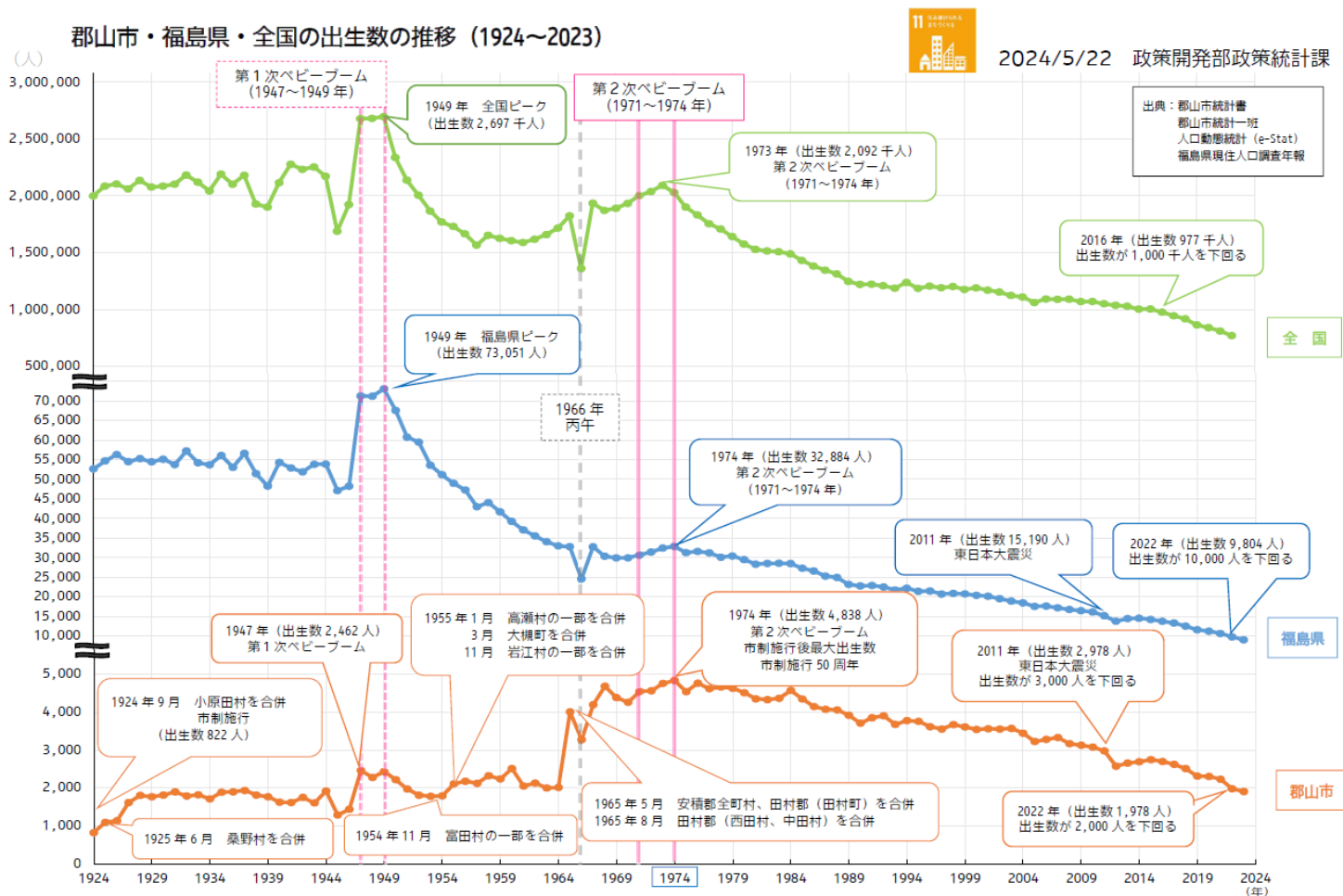


住民基本台帳人口：住民基本台帳に記載されている人数
2 現住人口：(2020年国勢調査の人口) + (毎月の転入・転出・出生・死亡の届出数)
世帯数：(2020年国勢調査の世帯数) + (住民基本台帳に基づく世帯数の毎月の増減)

出典：郡山市現住人口、郡山市統計書
各年1月1日現在 (2024年現住人口及び住民基本台帳人口は指定月1日現在)
(住民基本台帳人口は2013年から外国人含む)

1. 人口：出生数の推移

- 郡山市の出生数は1974年の4,838人をピークに減少傾向にあります。
- 2011年には2,978人と3,000人を下回り、2022年には1,978人と2,000人を下回っています。



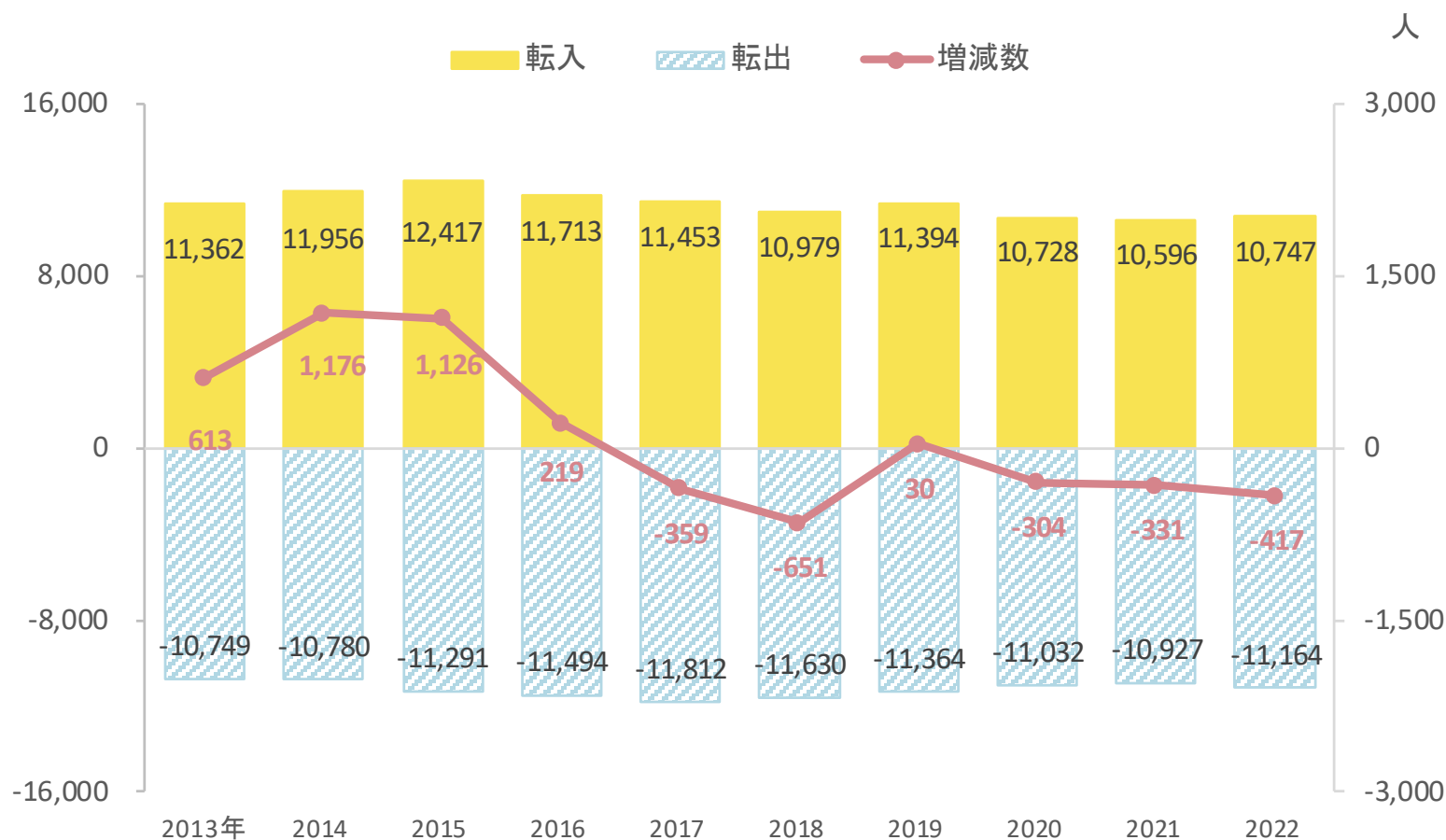
郡山市の出生数は、市制施行 50 周年の 1974 (昭和 49) 年をピークに減少している。
また、福島県及び全国の出生数は、1949 (昭和 24) 年をピークに減少している。

※出典ごとの集計方法が異なるため、単純に比較ができないことに留意が必要。
※全国の出生数については、昭和 19～47 年は沖縄県を含まない。
また、昭和元年・5 年・10 年の出生数の総数には、男女不詳が各 1 含まれている。

出典：郡山市作成資料

1. 人口：社会動態の推移

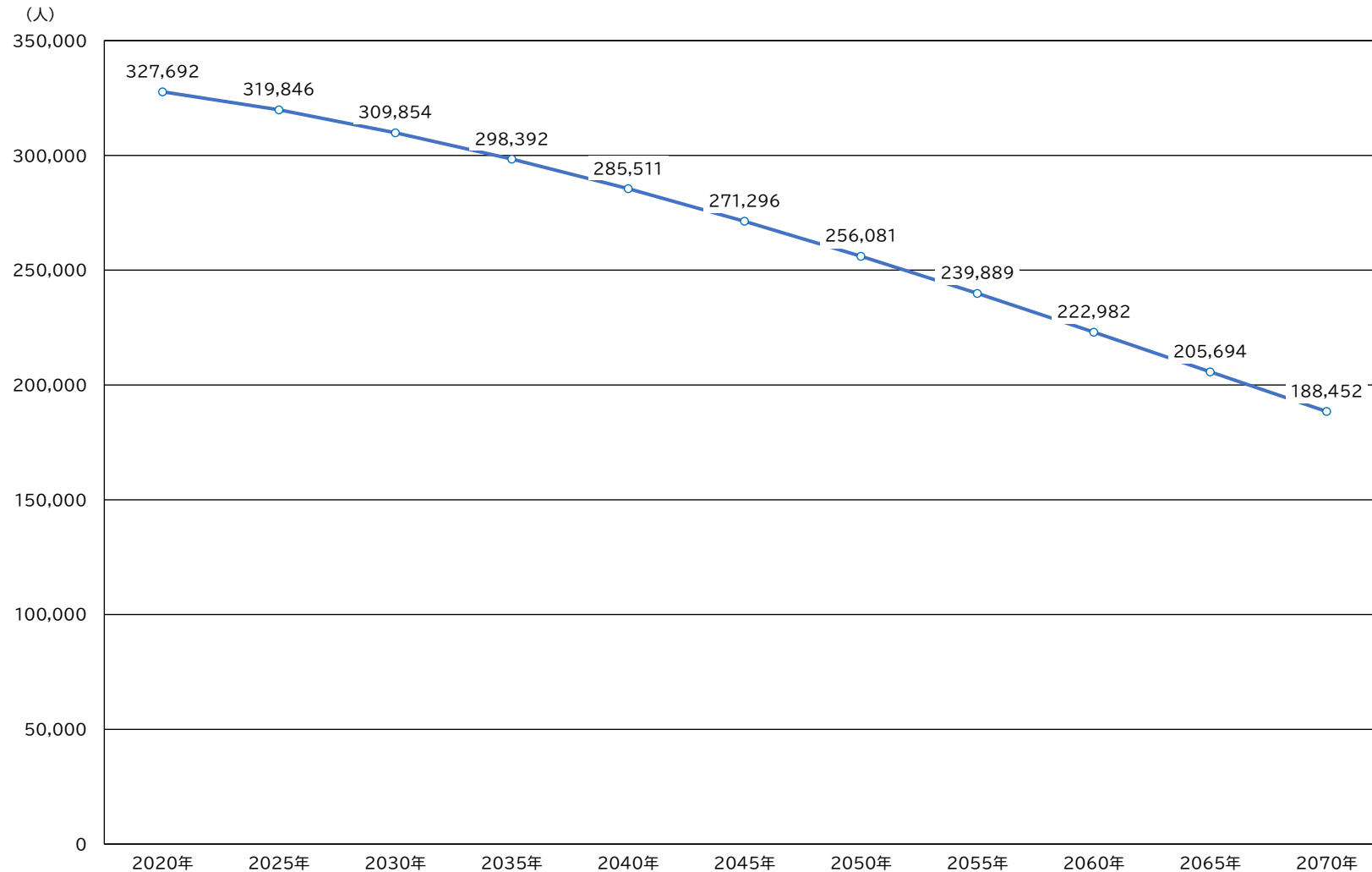
- 郡山市の社会動態は2015年までは転入数が転出数を上回る転入超過の状態でしたが、2016年以降は2019年を除き転出超過の状態が続いています。



出典:郡山市「グラフ郡山」データブック」2024」

1. 人口：将来人口推計

- 総人口は今後も一貫して減少する見込みです。
- 2035年には298,392人と30万人を下回り、2070年には188,452人と20万人を下回る見込みです。



出典：国立社会保障・人口問題研究所算出データより富士通総研作成

2. 産業・仕事の概要

ポイント①

東北地域では仙台に次ぐ商業圏を形成しており、産業別では「卸売業,小売業」が従業者数・事業所数ともに最も多く、郡山市の産業や雇用を支えています。
一方、**産業の中で稼ぐ力が最も強いのは「宿泊業,飲食サービス業」**です。

ポイント②

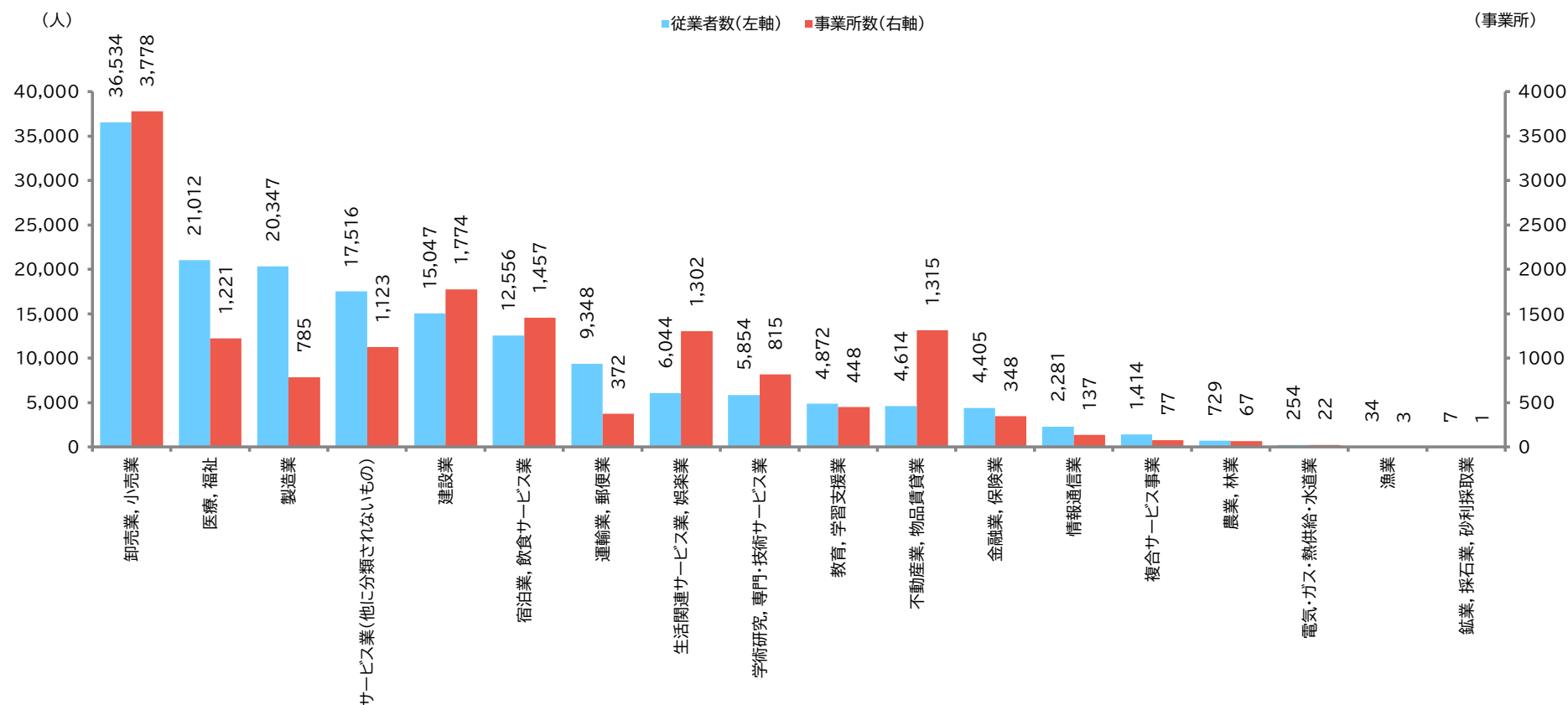
交通の要衝として高速道路が東西南北に交差する東日本のクロスポイントであり、**複数の輸送手段を選択可能な点が強み**です。
今後東北地方における**物流の拠点となることが期待**されます。

ポイント③

福島県には「福島国際研究教育機構（略称：F-REI）」が設立されており、郡山市には**農業・医療・環境などの研究関連施設が集積**しています。
研究関連施設集積により、**更なる新規産業創出や人材育成などが期待**されます。

2. 産業・仕事：産業大分類別従業者数と事業所数

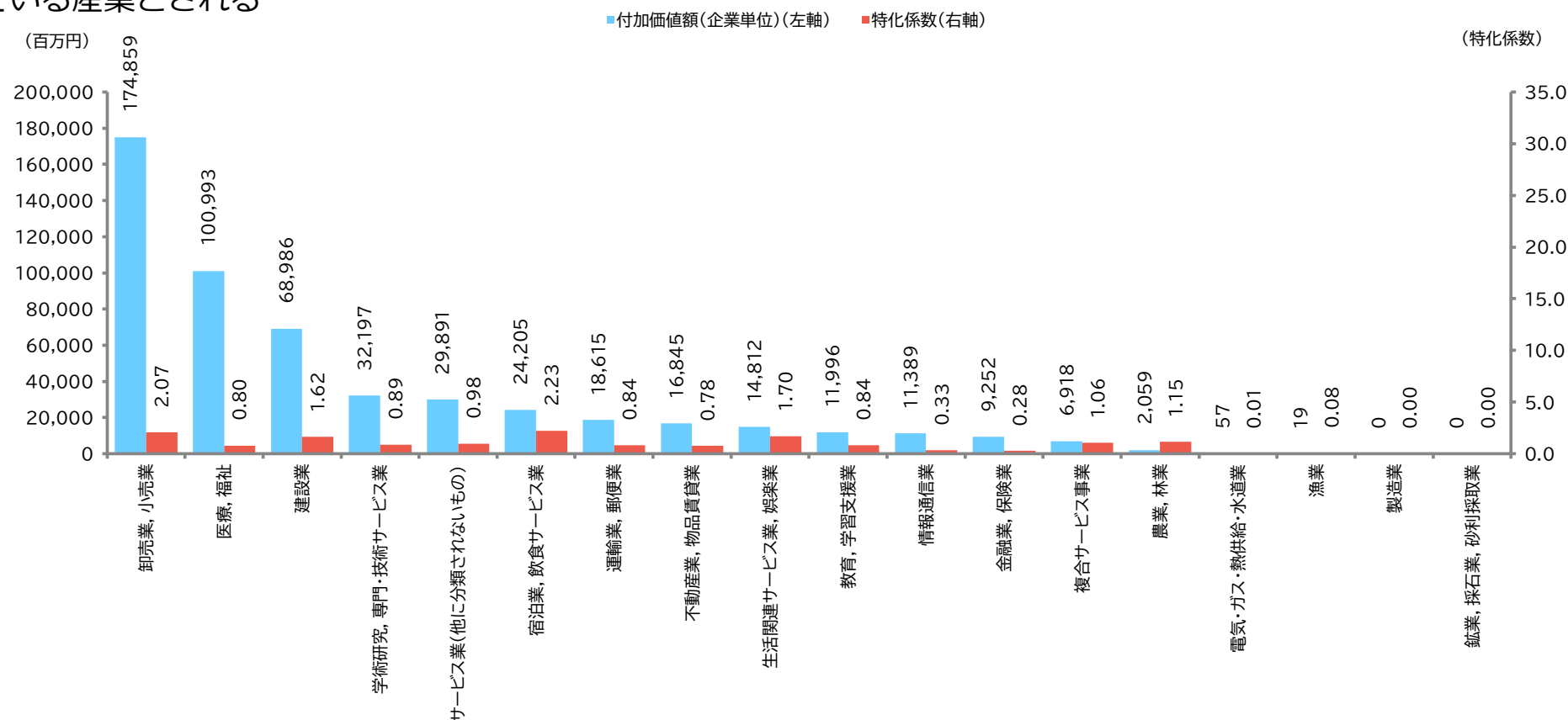
- 2021年の産業大分類別従業者数は「卸売業、小売業」が36,534人と最も多く、次いで「医療、福祉」（21,012人）、「製造業」（20,347人）と続きます。
- 2021年の産業大分類別事業所数は「卸売業、小売業」が3,778事業所と最も多く、次いで「建設業」（1,774事業所）、「宿泊業、飲食サービス業」（1,457事業所）と続きます。



2. 産業・仕事：産業大分類別付加価値額と特化係数

- 産業大分類別付加価値額は「卸売業,小売業」が1,748億5,900万円と最も高く、次いで「医療,福祉」（1,009億9,300万円）、建設業（689億8,600万円）と続きます。
- 特化係数は「宿泊業,飲食サービス業」が2.23と最も高く、次いで「卸売業,小売業」（2.07）「生活関連サービス業,娯楽業」（1.70）と続きます。

※特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる



2. 産業・仕事：交通の利便性について

- 郡山市は東北地域における交通の要衝であり、**高速道路が東西南北に交差する東日本のクロスポイント**になっています。東京駅から新幹線で最短76分であり、福島空港から札幌・大阪への便も就航しているなど**交通アクセスに恵まれた立地環境**にあります。

郡山市 At a Glance

ひとめでわかる 郡山市

・面積 / 757.20 km²
・人口 / 313,601 人 (2024.6.1 時点)
・生産年齢人口 / 188,231 人 (2024.6.1 時点)

農・商・工がバランスよく発展したまち

米収穫量 (2023) 県内 第1位 全国 第1位
鯉生産量 (2022) 県内 第1位 全国 第1位
商品販売額 (2021) 東北 第2位 県内 第1位
製造品出荷額等 (2022) 東北 第4位 県内 第2位

SDGs未来都市

郡山市は内閣府から2019年に「SDGs未来都市」に選定されました。「全世代健康都市圏」の実現を目指し、持続可能なまちづくりを進めています。

SDGs先進度調査 (2023 日本経済新聞社) 県内 第1位



提供: photo_baocoy (郡山市観光協会公式SNSアンバサダー)

「広め合う、高め合う、助け合う」広域連携中枢都市圏の形成

人口減少・少子高齢化の進展する社会にあっても、地域が活性化し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、郡山市を含む17市町村で「こおりやま広域連携中枢都市圏」(こおりやま広域圏)を形成しています。



圏域人口 約61万人 (2023.10.1)

交通アクセスに恵まれた立地環境

各方向へのアクセスが良く、複数の輸送手段を選択できる郡山市は、BCPの観点や物流業界における2024年問題の対策としても注目されています！

Check Point

- 高速道路が東西南北に交差する東日本の「クロスポイント」
- 磐越道は常磐道と北陸・関越道を結び「首都圏第4の環状線」を形成
- JR郡山駅には1日93本の新幹線が発着、東京駅からは最短76分
- 関東から新潟・仙台への中継地点に最適
- 郡山貨物ターミナル駅からの鉄道輸送、福島空港からの空路、小名浜港の海路など、複数の輸送手段が選択可能



郡山貨物ターミナル駅 福島空港 [北海道・大阪へ] 小名浜港 [中国・韓国へ] 東北新幹線

2. 産業・仕事：研究関連施設の集積

- 福島県には「福島国際研究教育機構（略称：F-REI）」が設立されており、郡山市には農業・医療・環境などの研究関連施設が集積しています。



2. 産業・仕事：医療用機械器具の部品などの出荷額

- ・福島県は「医療用機械器具」の製造拠点が数多く立地しており、特に医療用機械器具の部品などの福島県の出荷額は13年連続全国1位です。
- ・中でも郡山市には「ふくしま医療機器開発支援センター」が設置され中小企業の医療機器開発などを支援しています。

福島 NEWS WEB

福島県 医療用機械器具の部品等出荷額 13年連続で全国1位

08月19日 07時45分

「医療用機械器具」の製造拠点が数多く立地する福島県は、関連部品などの出荷額がおとし、全国で最も多くなり、13年連続の全国一になったことが、経済産業省のまとめで分かりました。

経済産業省は、都道府県ごとの産業の状況を把握するため毎年調査を行っていて、おとしの結果がこのほどまとまりました。

それによりますと、注射針や内視鏡のレンズなどの医療用機械器具の部品などの福島県の出荷額はおよそ251億円と全国で最も多くなりました。

前の年に比べると4億円少なくなりましたが、2番目に多かった長野県の1.6倍余りに上り、13年連続で日本一になりました。

また、聴診器や注射器などの医療用機械器具・装置の出荷額は前の年よりも43億円多い961億円になり、2年連続でこちらも全国一になりました。

福島県は8年前、郡山市に「ふくしま医療機器開発支援センター」を設置し、中小企業の医療機器開発などを支援していますが、こうした取り組みが結果に繋がっているとみています。

県の医療関連産業集積推進室は「13年連続1位ということで県内の中小企業の技術力の高さが評価されているのだと思う。県としてセンターを活用しながら引き続き支援していきたい」としています。

出典:NHK 福島 NEWS WEB
(<https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20240819/6050027150.html>)

3. 文化・観光の概要

ポイント①

公民館数が中核市（郡山市と人口規模が同程度）の中で**全国 1 位**です。
将来的には人口減少や老朽化が見込まれる中、全施設の維持は難しいため、
稼働率を考慮した集約化・複合化など、効率的な管理や運用を考える必要があります。

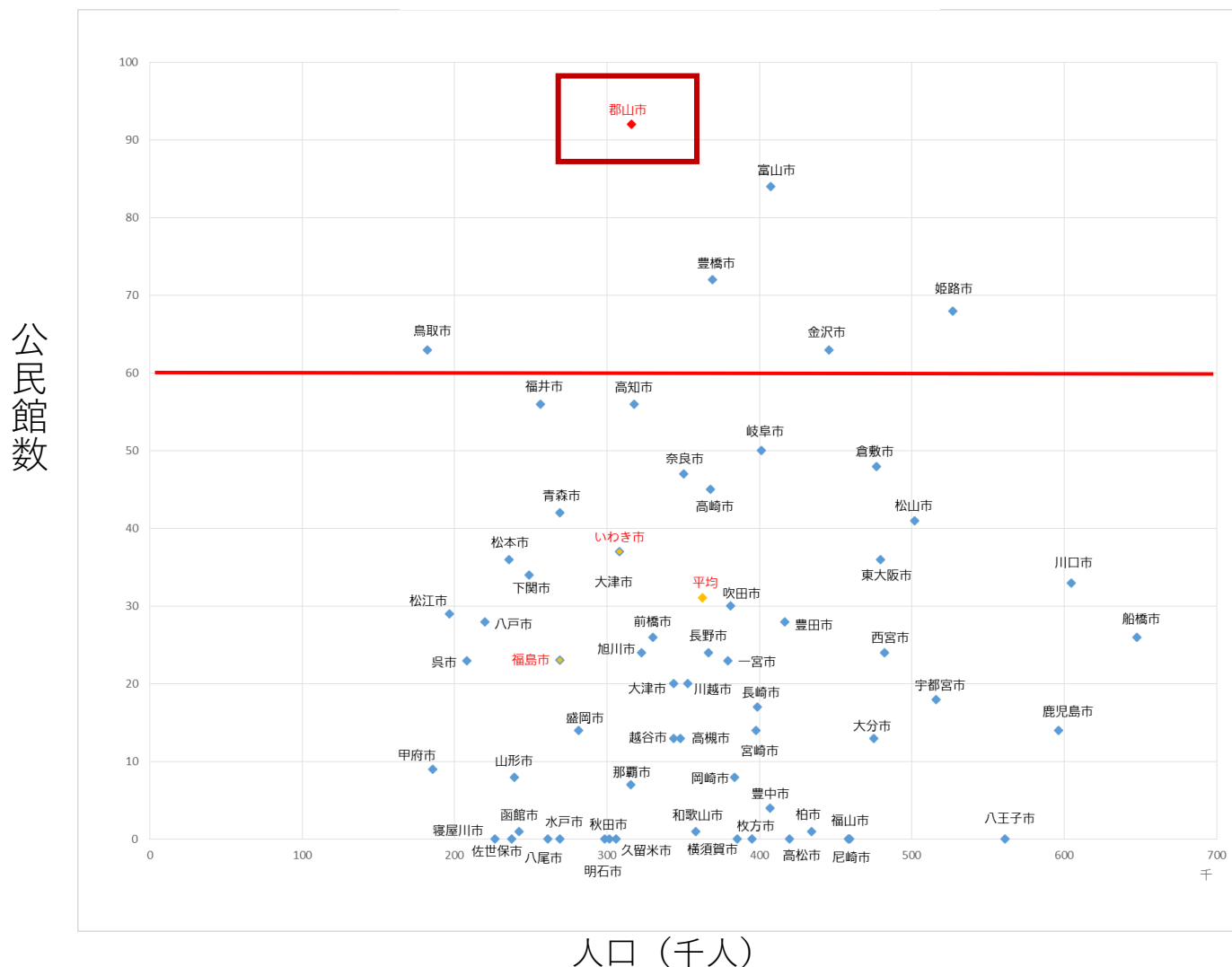
ポイント②

観光客数は新型コロナウイルスの影響で2020年には大幅に減少したものの、
2022年からは回復傾向が見られます。
新型コロナウイルスの5類移行に伴い、**更なる観光客数の回復が期待**されます。

3. 文化・観光：公民館数の比較

- 郡山市の公民館数（92館）は中核市62市中 1 位であり、中核市平均（31館）の 3 倍近くあります。

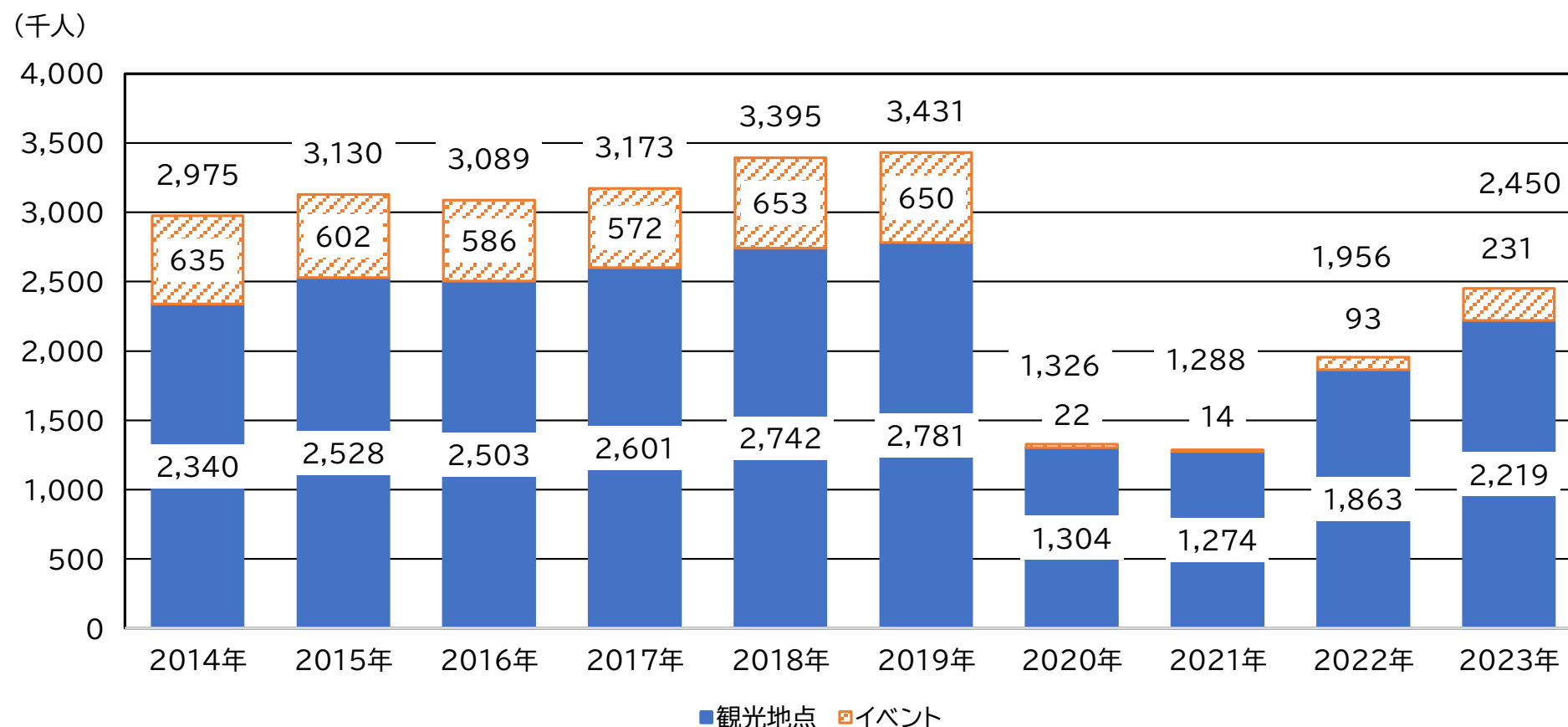
公民館数と人口の相関図



出典:郡山市作成資料「これからの公民館施設を考える「地域懇談会」
※2023年4月1日時点

3. 文化・観光：観光地点・イベント別観光入込客数の推移

- 観光入込客数は2014年から2019年まで増加傾向にありましたが、2020年からは減少し、2023年の観光入込客数は245万人です。
- 新型コロナウイルスの影響により2019年から2021年にかけて大幅に減少しましたが、2022年以降は増加傾向にあり回復が見られます。



出典：郡山市「グラフ郡山」データブック2024」

※2020、2021年のまつりは、新型コロナウイルスの影響により中止

※うねめまつりは2022年より日本観光協会方式に基づくカウント方法で集計

※各年12月末時点

4. 子育て・教育の概要

ポイント①

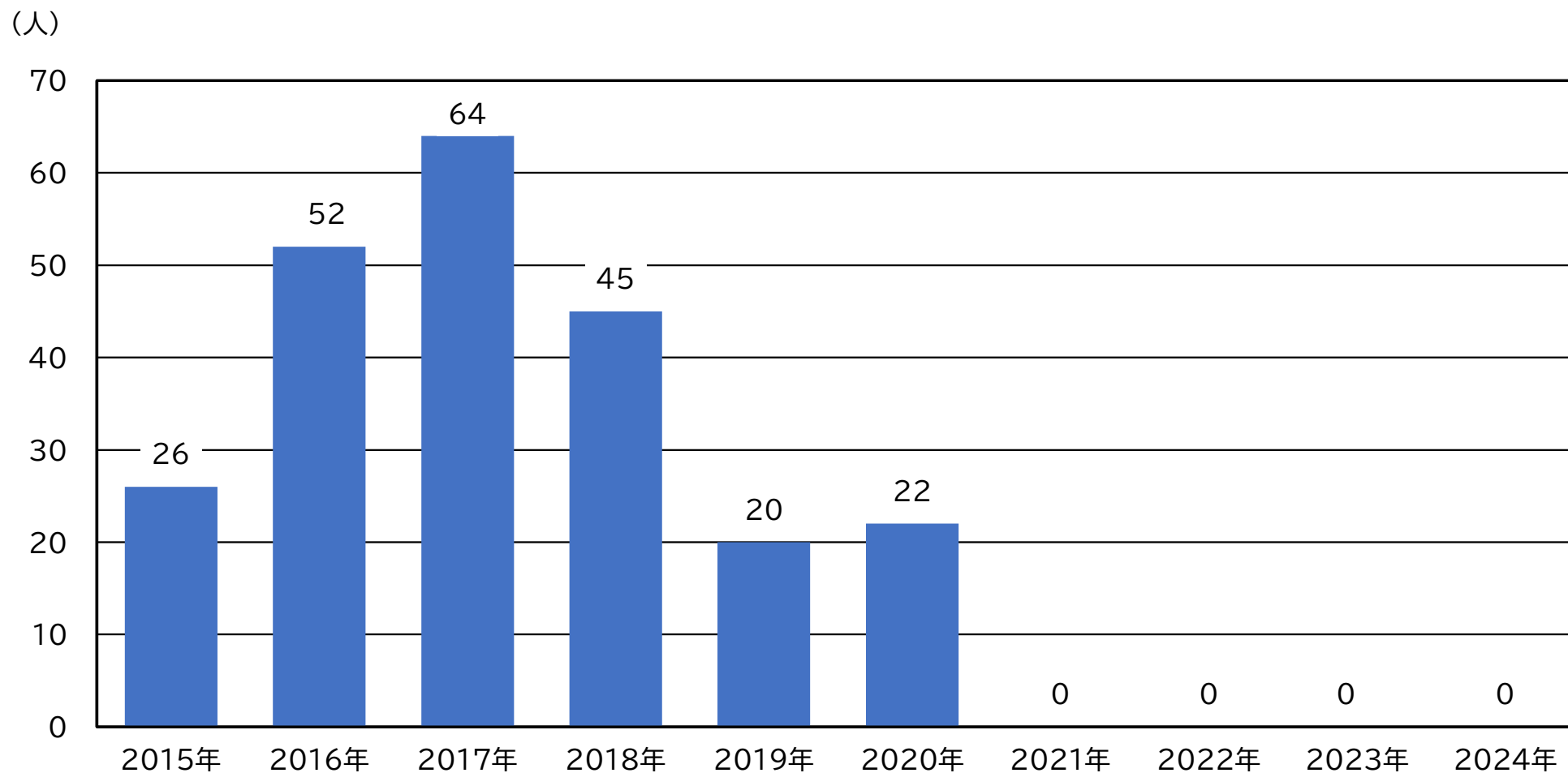
2021年から**待機児童が0になり、2024年現在でも待機児童数0を継続**しています。
出生数が減少傾向にあるため、将来的には保育園の**定員充足率を考慮した施設運営が課題**になると考えられます。

ポイント②

児童数・生徒数は減少傾向にあり、保育園同様、将来的には学級再編や統廃合が課題になると考えられます。
また教員数も減少傾向にあるため、**将来的な教員確保も重要**になります。

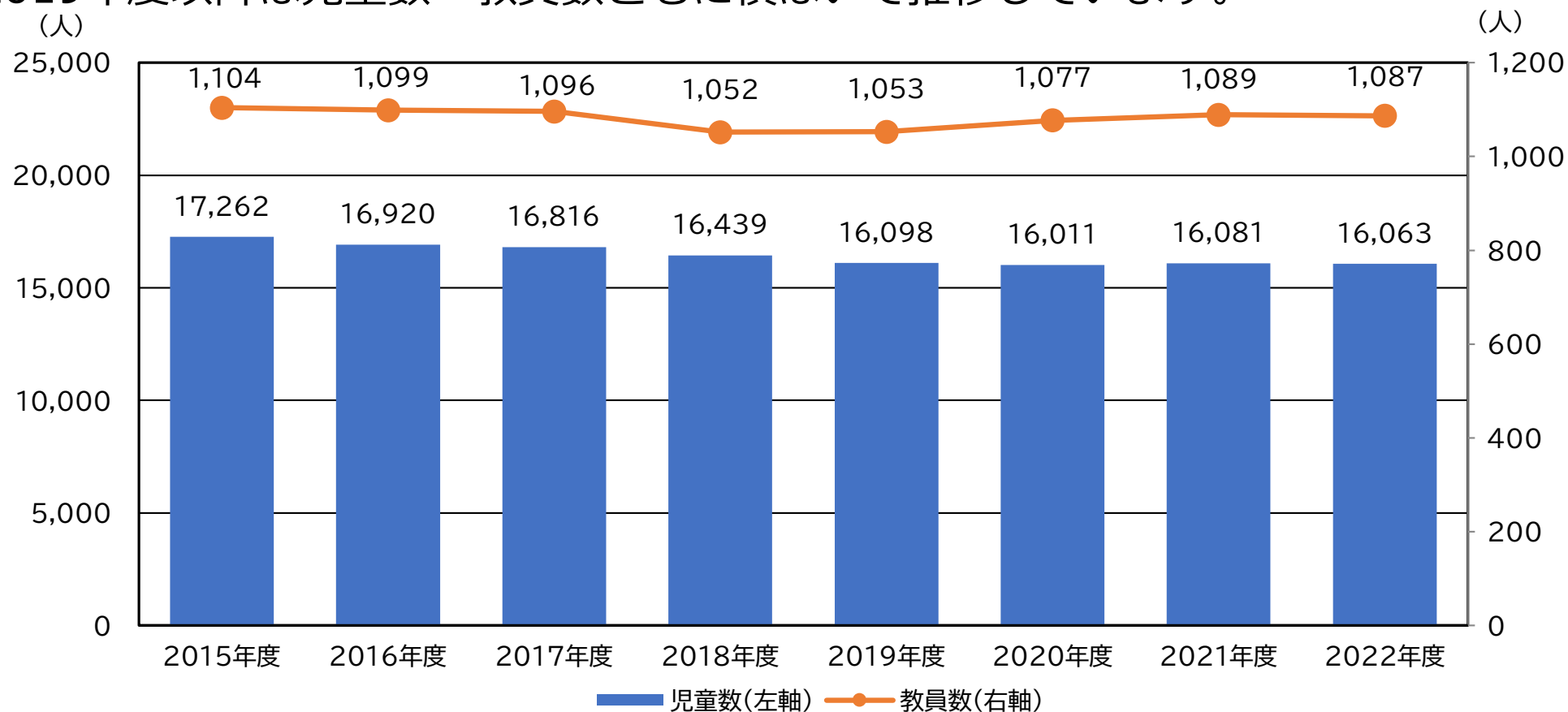
4. 子育て・教育：待機児童数の推移

- ・ 2020年までは待機児童がいたものの、2021年以降は待機児童数 0 が続いています。



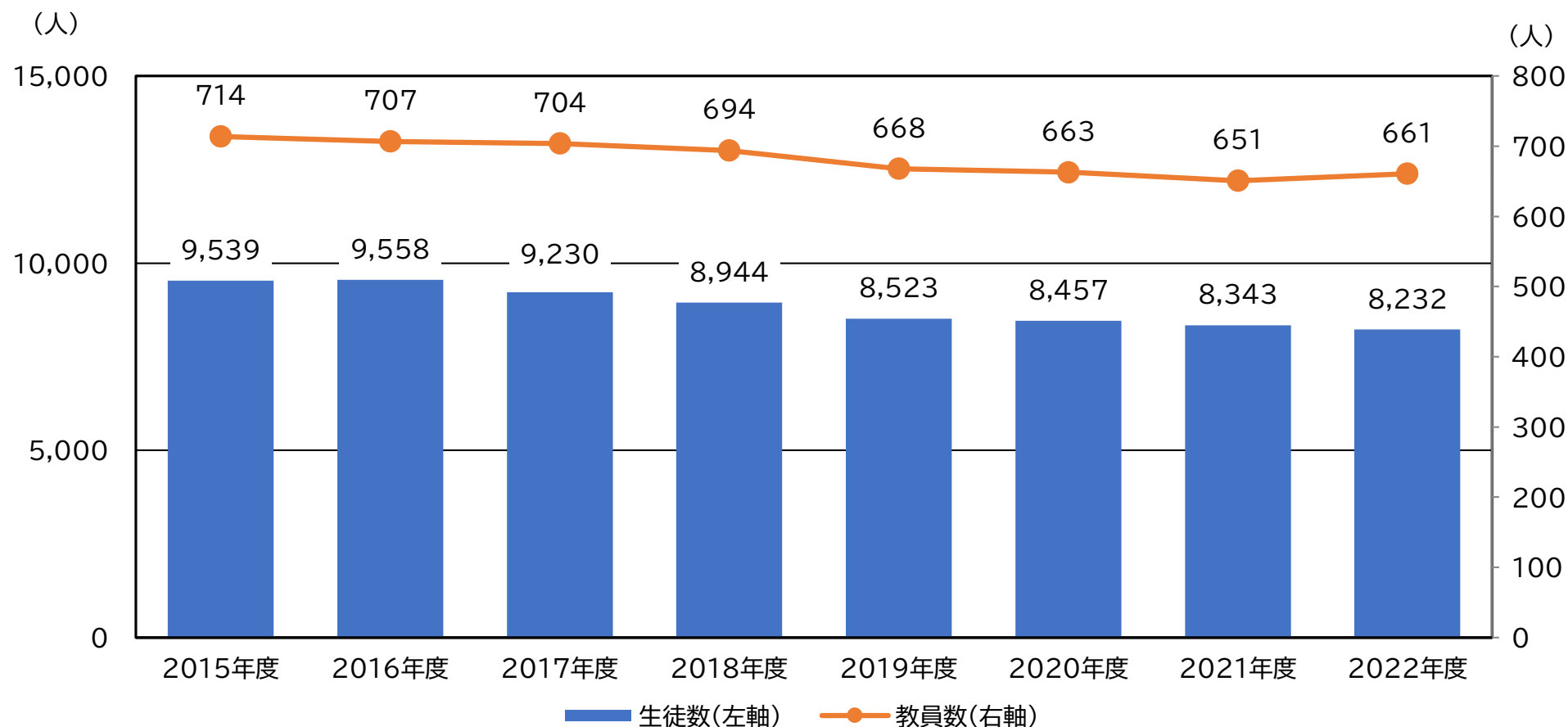
4. 子育て・教育：小学校の児童数と教員数の推移

- 児童数は2015年度から2020年度までは一貫して減少していましたが、2021年度からは増加し、2022年度の児童数は16,063人です。
- 教員数は2015年度から2018年度までは一貫して減少していましたが、2019年度からは増加し、2022年度の教員数は1,087人です。
- 2019年度以降は児童数・教員数ともに横ばいで推移しています。



4. 子育て・教育：中学校の生徒数と教員数の推移

- 生徒数は2016年度から2022年度まで一貫して減少しており、2022年度の生徒数は8,232人です。
- 教員数は2015年度から2021年度までは一貫して減少していましたが、2022年度は増加し、2022年度の教員数は661人です。



5. 医療・保健福祉の概要

ポイント①

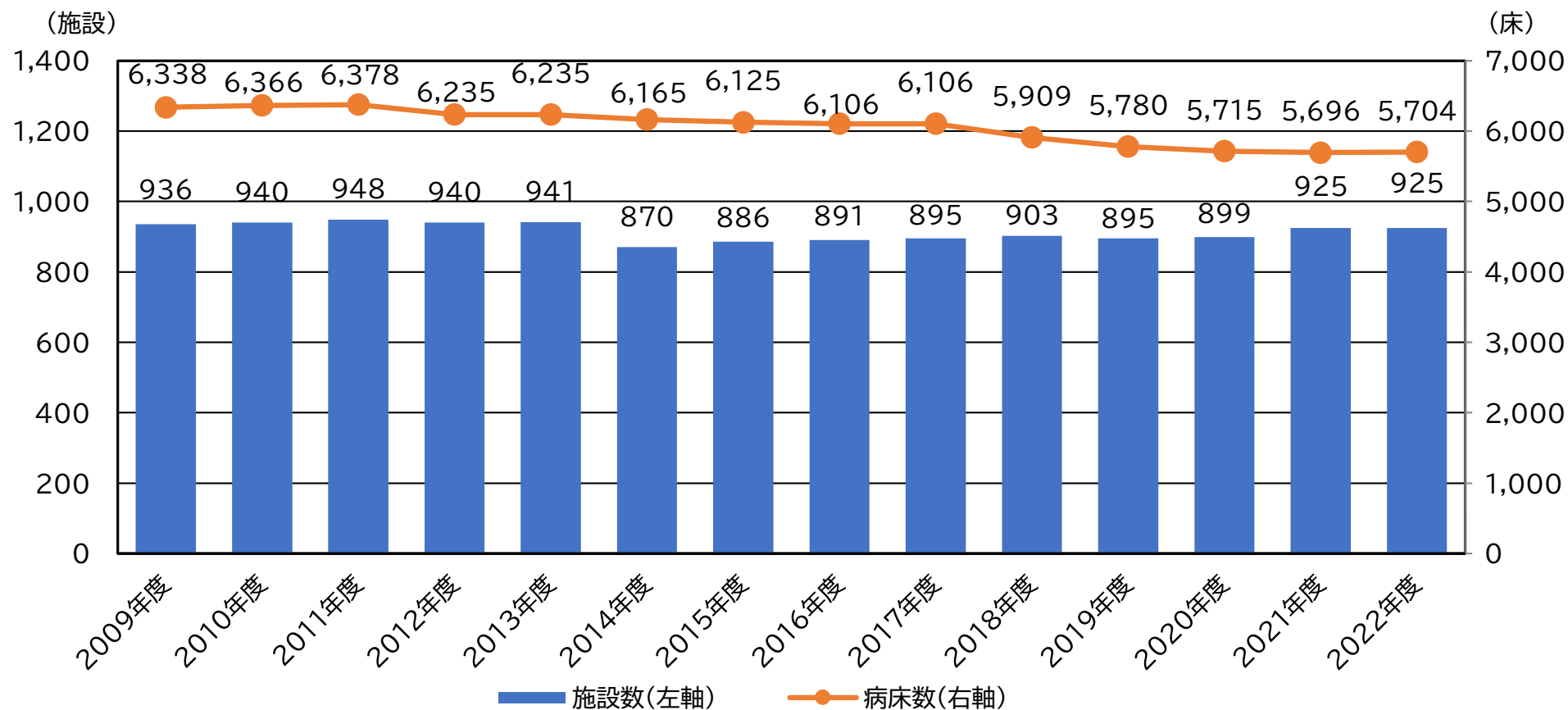
医療施設数や医師・看護師の数は**増加傾向**にあり、**医療サービスが充実**してきていると言えます。

ポイント②

高齢化率・要介護認定率は**増加傾向**にあり、**高まる介護サービス需要への対応**が求められます。

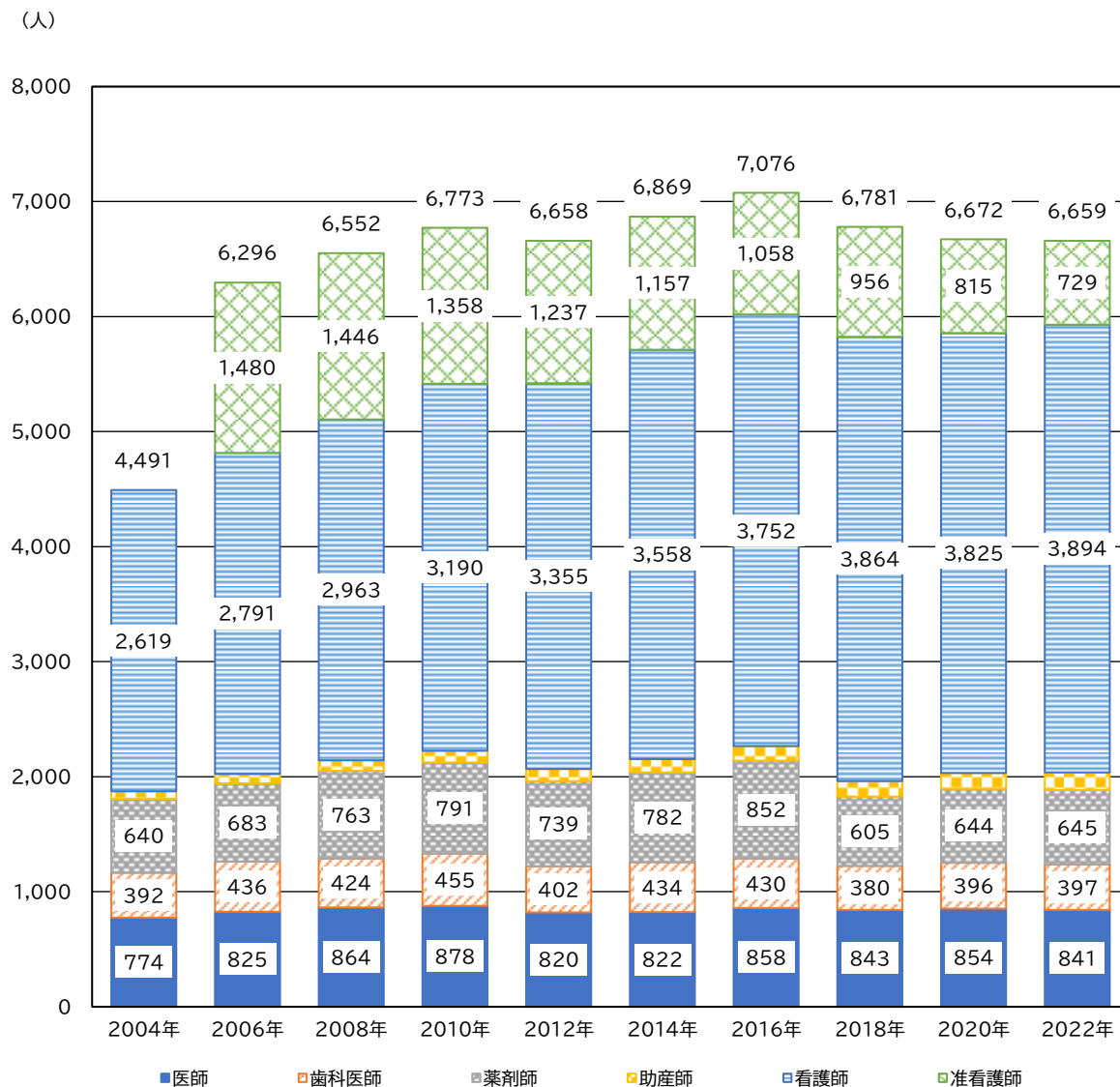
5. 医療・保健福祉：医療施設数・病床数の推移

- 医療施設数は2015年度までは減少傾向にありましたが、2016年からは増加し、2022年度の医療施設数は925施設です。
- 病床数は2009年度から減少傾向にあり、2022年度の病床数は5,704床です。



5. 医療・保健福祉：医療従事者数の推移

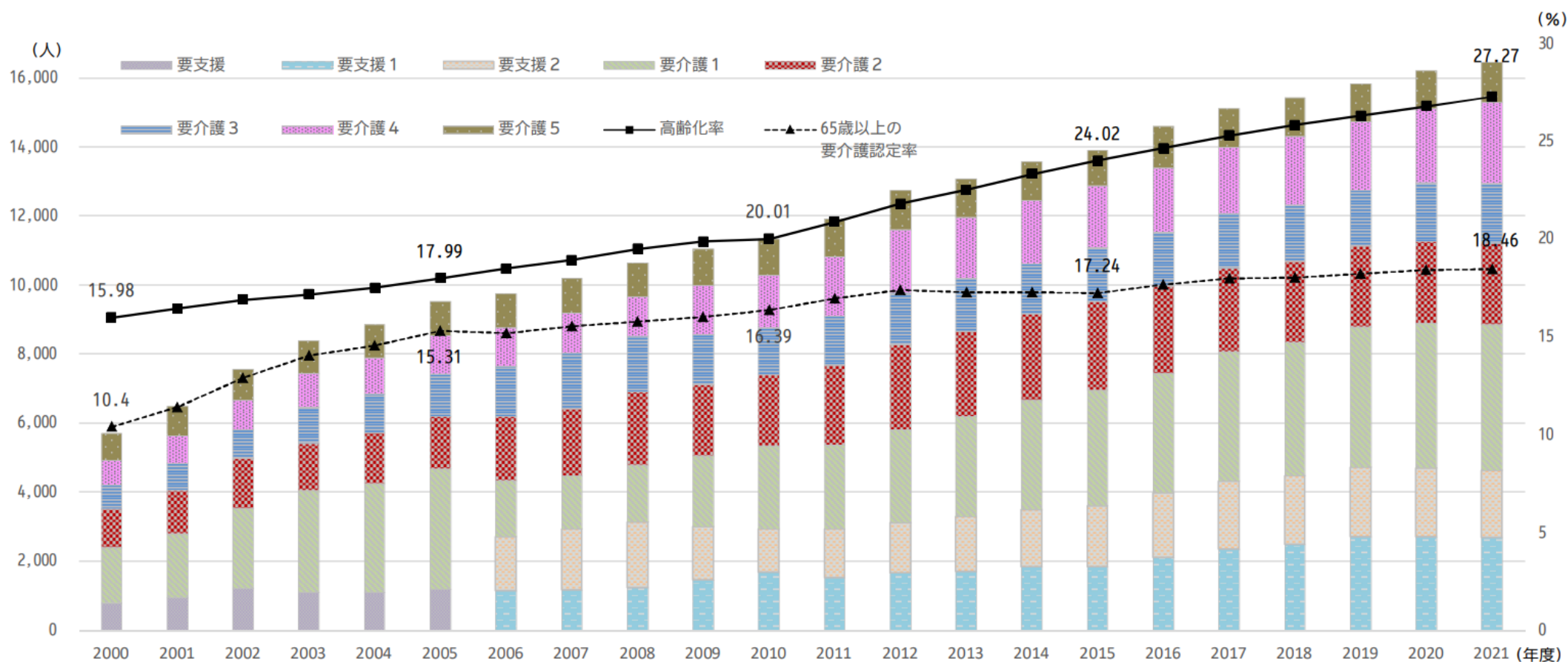
- 医療従事者数は2016年までは増加傾向にありましたが、2018年からは減少し、2022年の医療従事者数は6,659人です。
- 2004年から2022年までの推移を見ると医師は67人、看護師は1,275人増加しています。



出典：郡山市「郡山市統計書」
※各年12月31日時点

5. 医療・保健福祉：高齢化率・要介護認定率の推移

- ・ 高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は2000年度以降増加傾向にあり、2021年度の高齢化率は27.27%です。
- ・ 65歳以上の要介護認定率は2000年度以降増加傾向にあり、2021年度の要介護認定率は18.46%です。



出典：郡山市作成資料
<https://www.city.koriyama.lg.jp/uploaded/attachment/51149.pdf>

6. 環境・防災・社会基盤の概要

ポイント①

2021年度、2022年度の2年連続で中核市でごみの排出量がワースト1位です。
市民1人1人が環境に配慮した5R（※）などの取組を呼び掛ける必要があります。

ポイント②

郡山市は南海トラフ地震発生時も津波の心配がなく、震度3以下と想定されていることから**地震・津波のリスクが低い**と言えます。

ポイント③

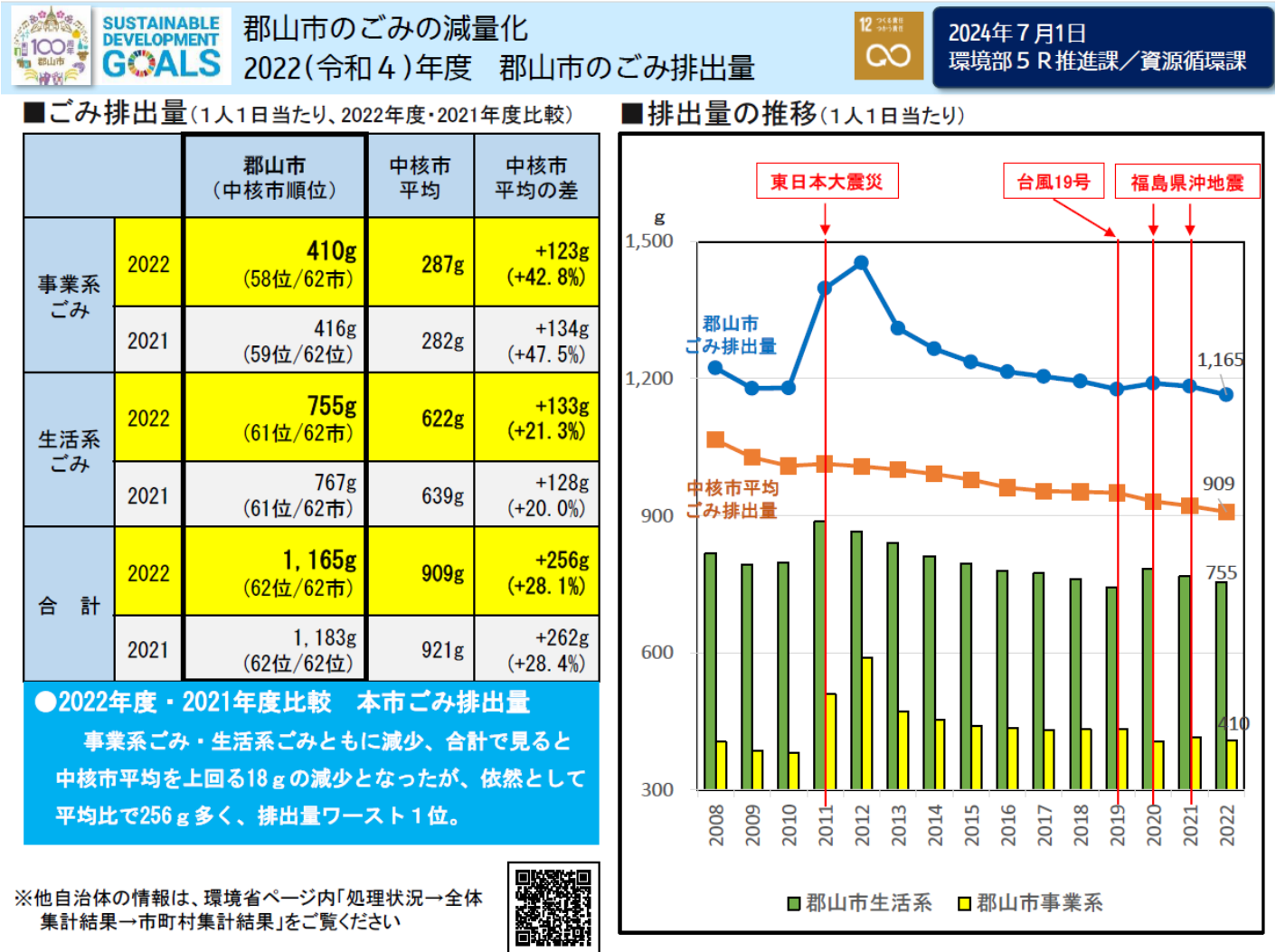
社会基盤（インフラ）を現状維持するには今後30年間で1,071億円が不足する見込みです。物価高、資材高騰などにより不足額は更に増加見込みであるため、**効率的な施設計画**が求められます。

※「5R」とは、ごみを減らすための、Rではじまる5つの行動のこと。

- ①Refuse（リフューズ）断る：ごみになるものを断ること、
- ②Reduce（リデュース）発生抑制：ごみを発生させないこと、
- ③Reuse（リユース）再使用：ものを繰り返し使うこと、
- ④Repair（リペア）修理：ものを修理して使うこと、
- ⑤Recycle（リサイクル）再生利用：資源として再生利用すること

6. 環境・防災・社会基盤：1人1日当たりのごみ排出量

- 郡山市の2022年度の1人1日当たりのごみ排出量は事業系ごみが410g（中核市62市中58位）、生活系ごみが755g（同61位）であり、合計1,165gは中核市ワースト1位です。



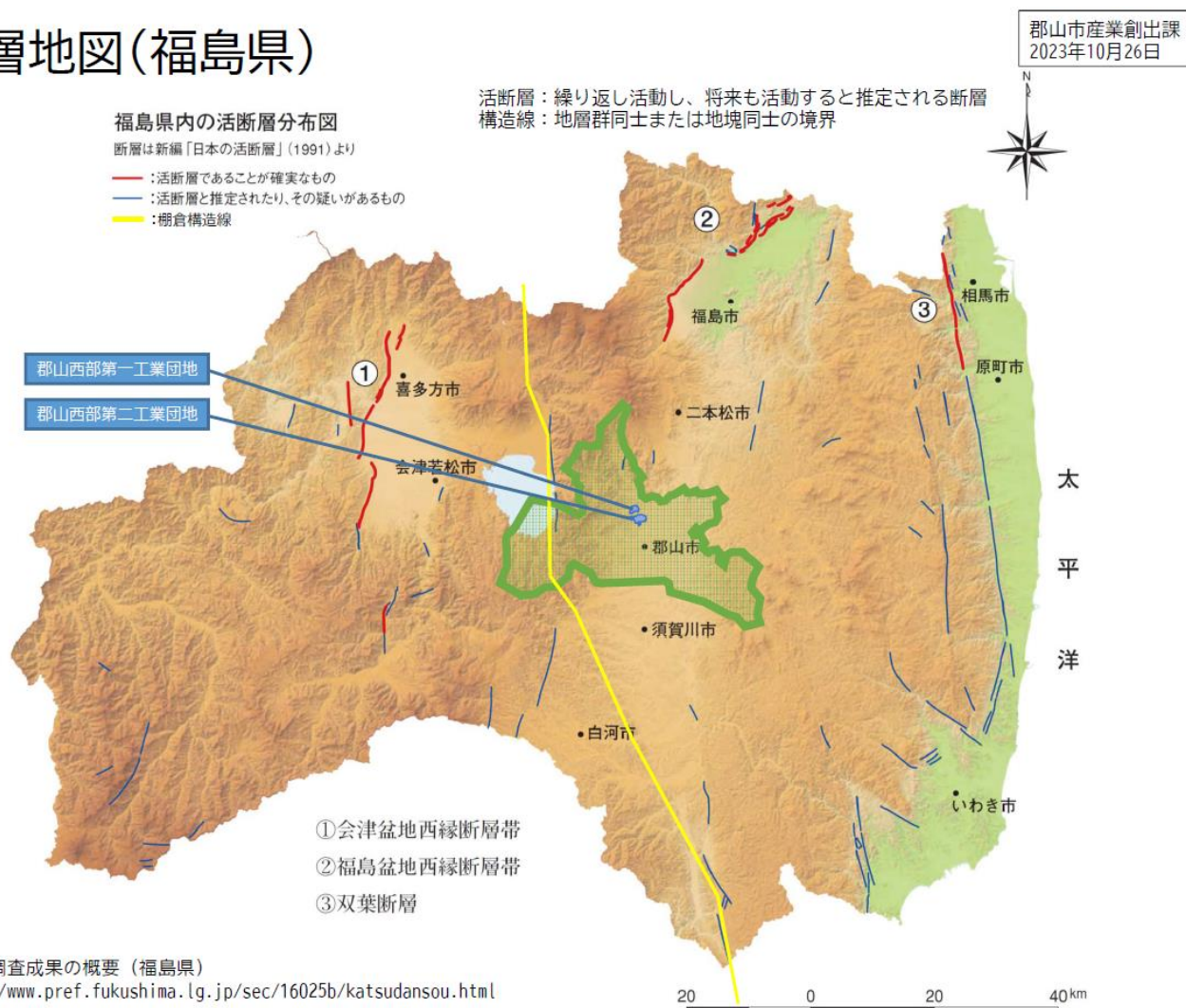
※他自治体の情報は、環境省ページ内「処理状況→全体集計結果→市町村集計結果」をご覧ください



6. 環境・防災・社会基盤：福島県の活断層地図

- 福島県の活断層地図を見ると「活断層であることが確実なもの」や「活断層と推定されたり、その疑いがあるもの」は、郡山市内にはなく、地震リスクは低い土地だと言えます。

活断層地図(福島県)

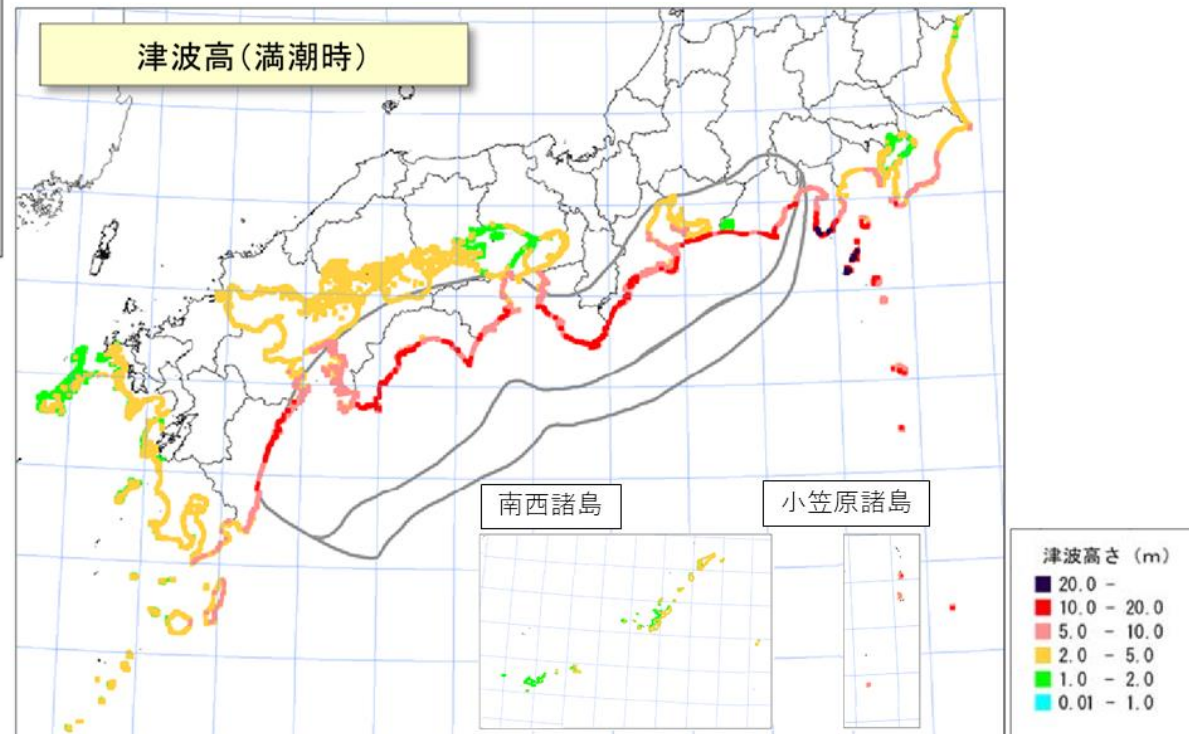
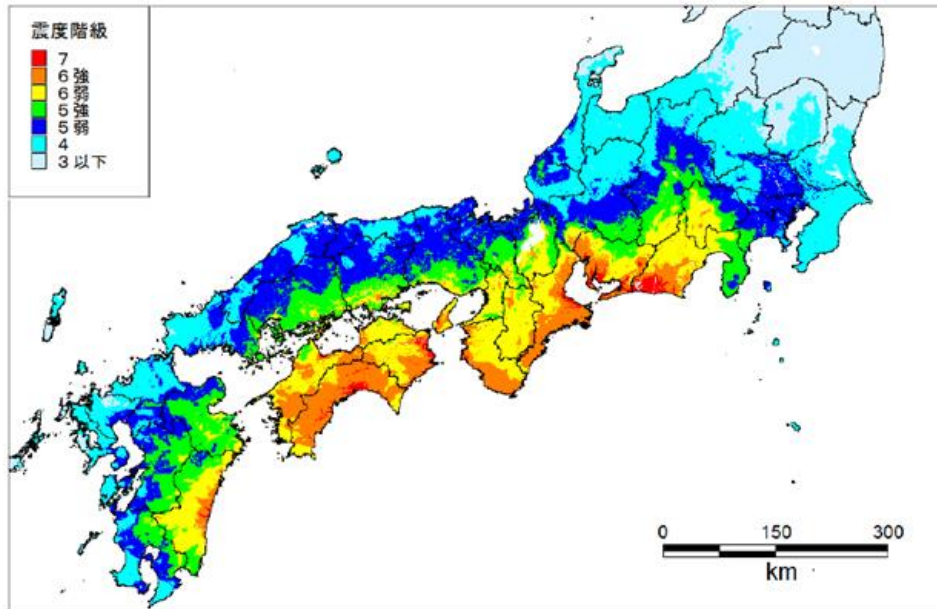


出典：活断層調査成果の概要（福島県）
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025b/katsudansou.html>

出典：郡山市作成資料

6. 環境・防災・社会基盤：南海トラフ地震発生時の想定被害

- 気象庁が発表した南海トラフ地震発生時の被害では、福島県全体で震度は3以下、津波の高さも5 m未満と想定されています。



出典:気象庁HP
(<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/nteq/assumption.html>)

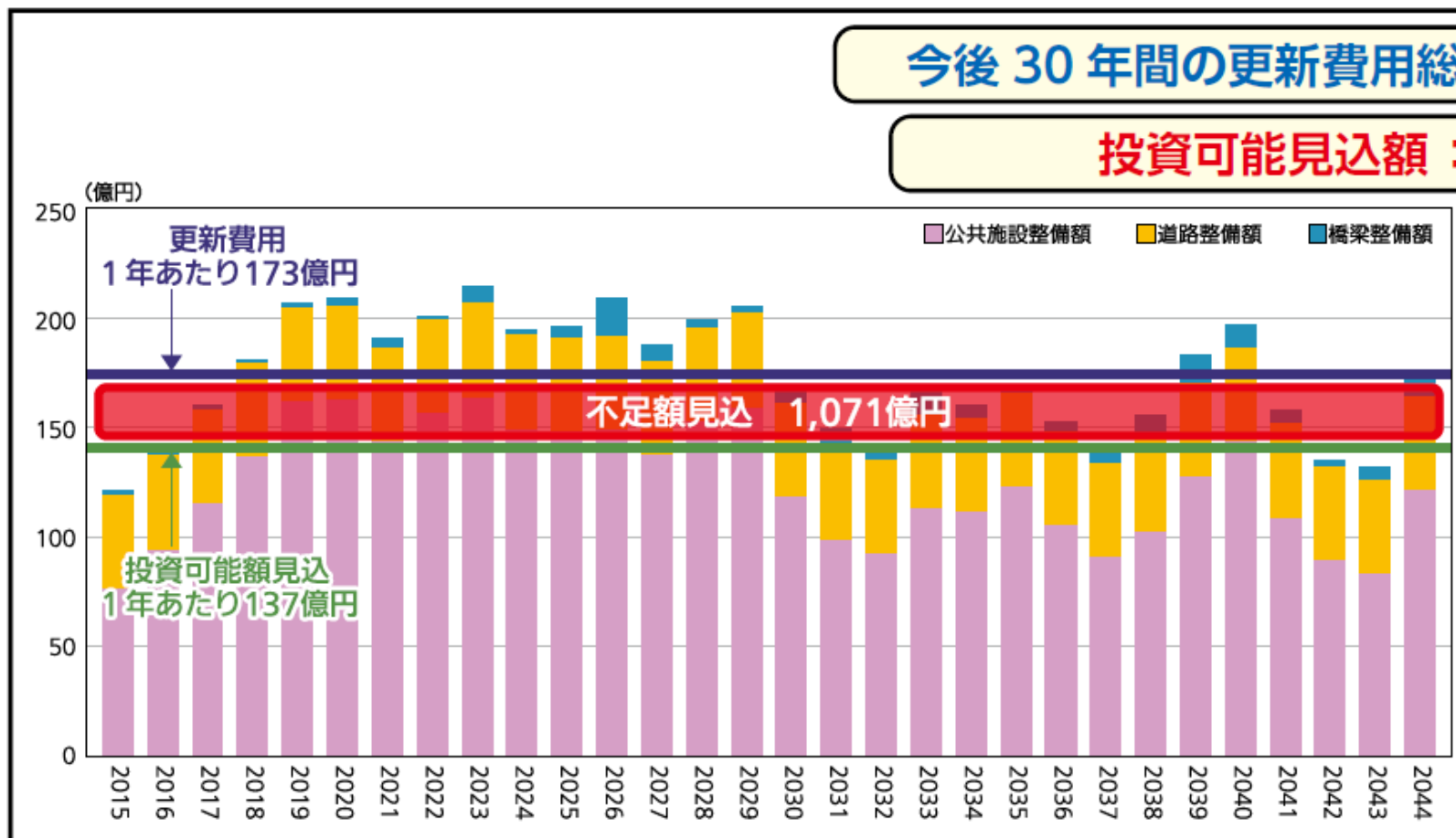
6. 環境・防災・社会基盤：公共施設等の更新費用見込額

- 郡山市が保有する公共施設を全部維持する場合、今後30年間で1,071億円の不足が見込まれています。今後不足額はさらに増加見込みであり、効率的な施設計画のため市では基本方針を定めています。

▼公共施設等更新費用見込額と財政推計の比較（普通会計）

今後 30 年間の更新費用総額：5,193 億円

投資可能見込額：4,122 億円



今後 30 年間で
1,071 億円不足

公共施設等を
現状のまま維持
していくことが
困難に

6. 環境・防災・社会基盤：歳出額の推移

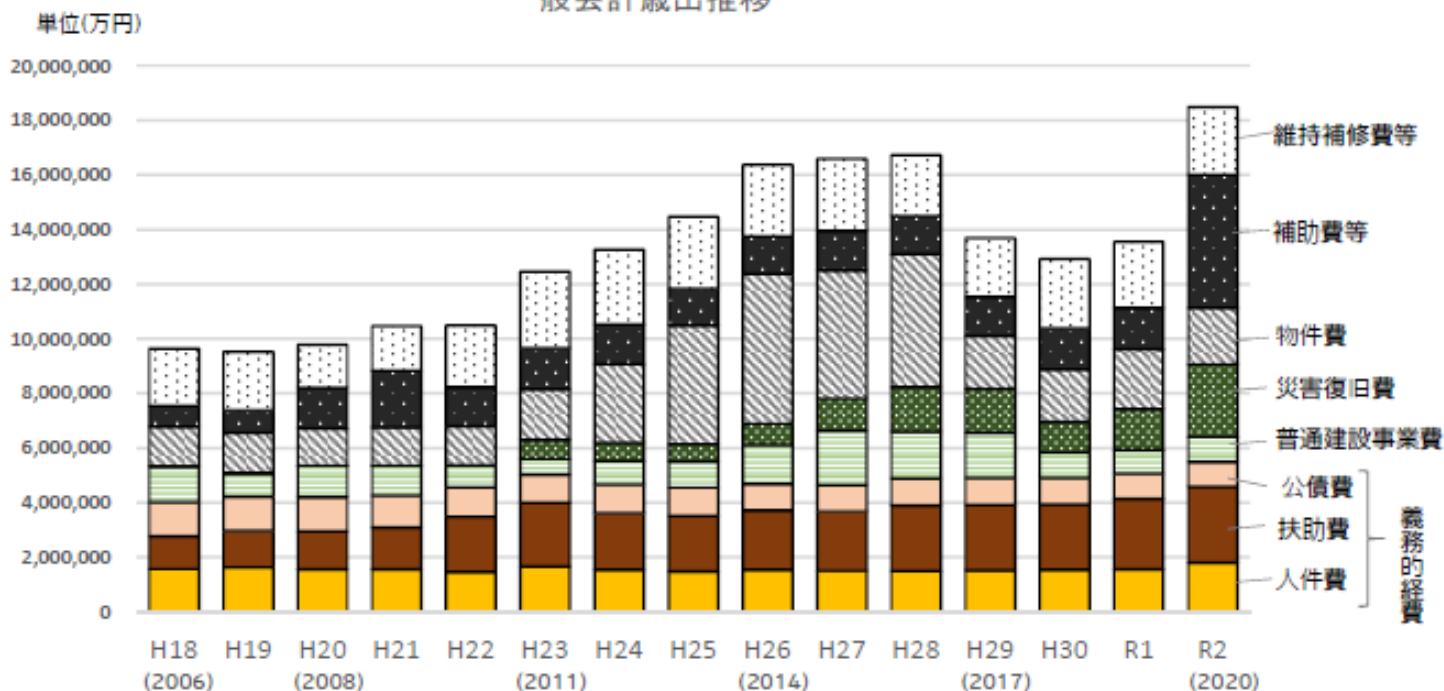
- 郡山市の歳出における義務的経費（市町村が任意に節減することができない性質の経費）は2006年から増加傾向にあり、2020年には549.4億円と2006年の401.7億円から147.7億円（36.8%）増加しています。

◆義務的経費の額

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
扶助費	119.7	133.0	139.2	152.6	202.8	234.9	207.5	202.9	216.5	218.0	240.5	239.6	241.1	259.0	279.9
人件費 公債費	282.0	289.3	282.1	274.1	253.4	268.5	259.0	253.2	252.1	247.5	249.2	250.5	249.3	248.2	269.5

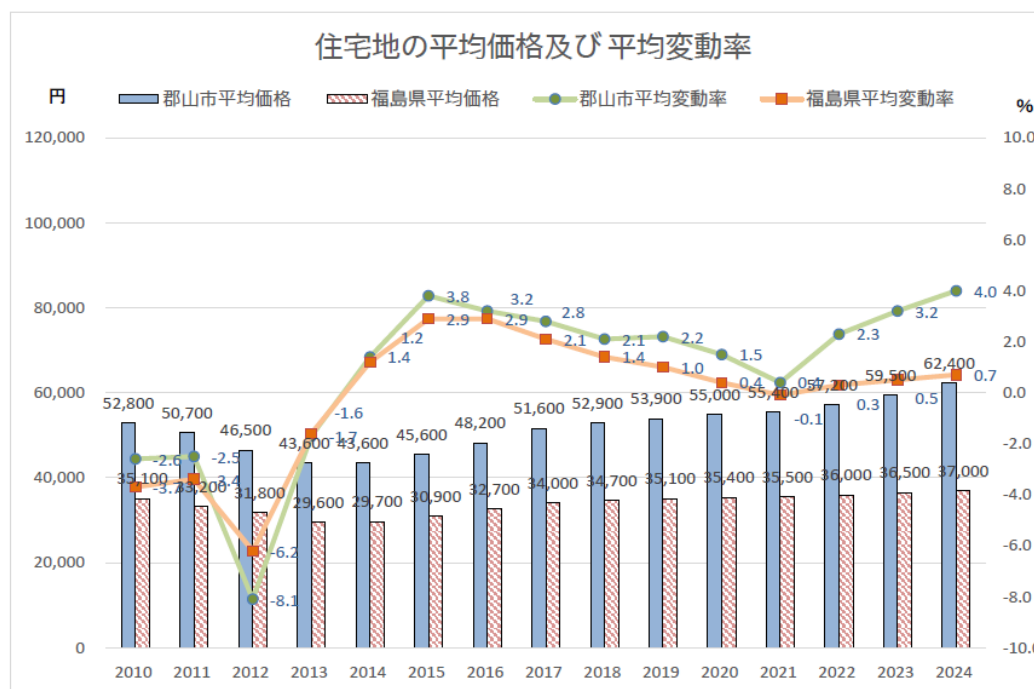
単位：億円

一般会計歳出推移

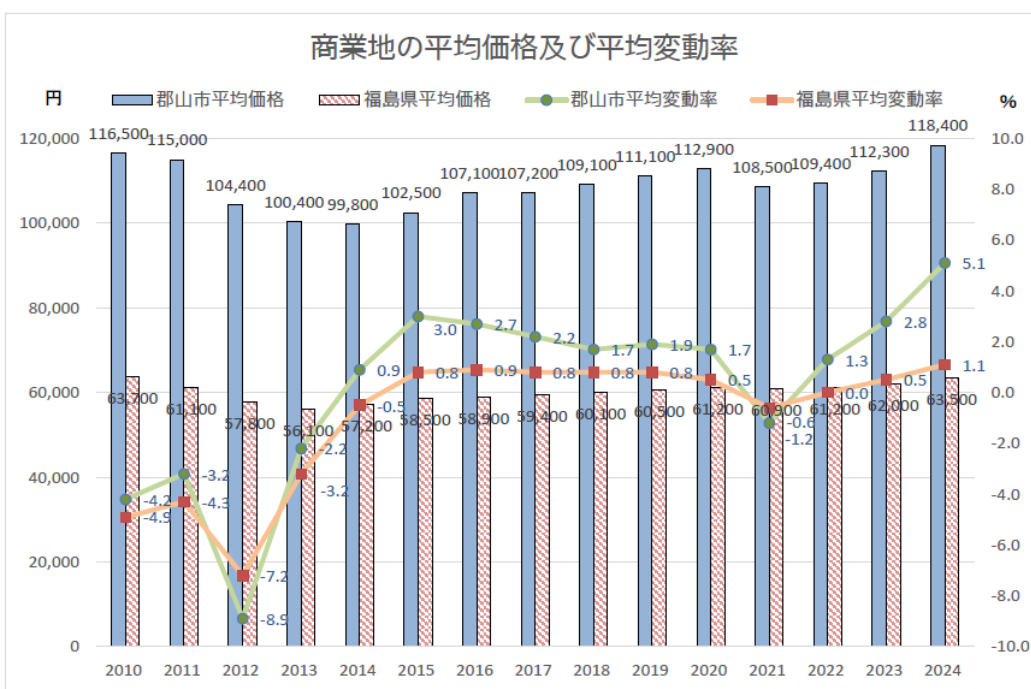


6. 環境・防災・社会基盤：住宅地及び商業地平均価格の推移

- 郡山市の住宅地平均価格及び平均変動率は東日本大震災の影響で一時的に低下しましたがその後は増加傾向にあり、2024年の住宅地平均価格は62,400円です。
- 郡山市の商業地平均価格及び平均変動率は東日本大震災の影響で一時的に低下しましたがその後は増加傾向にあり、2024年の商業地平均価格は118,400円です。



資料：国土交通省地価公示価格



資料：国土交通省地価公示価格